

第2章 安全・安心 第3節 防犯

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト	活動実績(H30)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果目標の目標値を達成している。	H30年度に改善した点	無	無
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	960千円	720千円	①パトロール用品の貸出数	自主防犯組織数	本事業の目的である犯罪や事件の発生を防止するためには、地域での防犯意識の高揚が不可欠であり、防犯意識の高揚は、自主防犯組織の結成へと繋がることから、団体数を指標とする。	H30目標値が未達成の理由・分析					
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②防犯啓発物の配布数									
	所沢市防犯のまちづくり推進条例	970千円	706千円	③防犯講座の受講者数									
	地域安全活動推進事業	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	目標達成済					
	期間	H16年度～	犯罪や事件の発生を防止するため、以下の事業を行政と地域が一体となって推進し、市民の安全で安心な生活を確保する。 ①各地域の自主防犯組織拡大を図るために防犯講座を開催。②防犯パトロールを実施する自治会・町内会・ボランティア団体等の自主防犯団体に対し、防犯資器材の貸出しを実施。③防犯フェア等を開催し、情報提供、ボランティア団体の紹介等により、啓発活動を実施。④防犯啓発グッズの配布や、様々な広報媒体等により防犯意識の高揚を図る。	1.11人	非常勤特別職	①328個	213						
9,418千円				臨時職員	②3,130個	H30年度目標	H30実績						
H30正規職員人件費				H30その他職員従事割合	③39人	2.15	2.16						
			0.91人	非常勤特別職		R元年度目標			評価者	所沢警察署と連携して、自主防犯組織拡大に取り組んでいく。			
			7,626千円	臨時職員		2.17		危機管理担当 佐々木 厚					
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しており、犯罪発生のみならず防犯の未然防止に貢献している。	H30年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	4,000千円	4,000千円	①青色回転灯装着パトロール車によるパトロール実施回数	市内の犯罪発生件数	本事業の目標は、犯罪発生のみならず防犯の未然防止であるため、市内の犯罪発生件数を指標とする	H30目標値が未達成の理由・分析					
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②防犯街頭キャンペーン実施回数									
	所沢市防犯協会交付金交付要綱	4,000千円	4,000千円	③所沢市防犯のまちづくり市民大会の開催									
	防犯協会交付金	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	目標達成済					
	期間	S52年度～	市民の防犯に対する意識を高め、犯罪を起ささない地域環境づくりを推進することにより、犯罪の発生を未然に防止し、安全で安心なまちづくりを推進する。 ①地域安全活動推進週間にあわせ、市内主要駅等において街頭キャンペーンを実施②所沢市防犯のまちづくり市民大会を開催し、功労者を表彰③青色回転灯装着パトロール車によるパトロールを実施④地域安全ニュースを発行し、防犯情報を提供	0.41人	非常勤特別職	①197回	3,141						
3,479千円				臨時職員	②4回	H30年度目標	H30実績						
H30正規職員人件費				H30その他職員従事割合	③開催した	2,796	2,510						
			0.36人	非常勤特別職		R元年度目標			評価者	犯罪発生件数の減少に向け、所沢警察署及び防犯協会各支部と連携し、更なる啓発活動等に努めていく。			
			3,017千円	臨時職員		2,510		危機管理担当 佐々木 厚					
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果目標の目標値を毎年度達成している。	H30年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	147千円	197千円	①当該年度の空き家についての相談受理数	解決率【%】 (解決件数/受理件数*100)	空き家についての相談受理数に対して、解決率を指標とする。 解決率を高める事を目標としたい。	H30目標値が未達成の理由・分析					
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②当該年度に適正管理が行われた件数									
	空家等対策の推進に関する特別措置法 所沢市空き家等の適正管理に関する条例	193千円	310千円	③									
	空家対策事業	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	目標達成済					
	期間	H22年度～	空き家等が放置され、管理不全な状態が犯罪や放火を招く恐れがあることから、近隣住民が安心して生活できるよう生活環境の保全と防犯のまちづくりを進めるため、所有者に適正管理を求めている。	1.67人	非常勤特別職	①136件	70.0%						
14,170千円				臨時職員	②116件	H30年度目標	H30実績						
H30正規職員人件費				H30その他職員従事割合	③	80.0%	85.0%						
			1.34人	非常勤特別職		R元年度目標			評価者	空家対策の推進に関する特別措置法が施行され、将来的には、空家の有効活用や特定空家への対応が求められ、空き家バンクの設置、市全域の空き家調査(空き家実態調査)、空家等対策計画の策定、空き家のデータベース作成などの実施にあたっては、庁内関連部署との連携を図っていく必要がある。			
			11,229千円	臨時職員		80.0%		危機管理担当 佐々木 厚					
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しており、事業を周知することができた。	H30年度に改善した点	無	無
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0千円	0千円	①事業者による空き家の相談件数	解決率【%】(解決件数/問合せのみを除く相談件数*100) ※H30の目標値はH29の実績値とした。 ※H29までの指標は解決実績がなかったため、年間合計相談件数とし、積算方法は(問い合わせ件数*相談件数)×3事業者とし、各事業者1カ月あたり5件を目標値に設定していた。	問合せのみを除いた相談件数に対する、解決率を指標とする。 解決率を高める事を目標とする。	H30目標値が未達成の理由・分析					
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②解決となった件数									
	特になし	0千円	0千円	③									
	空き家活用等ワンストップ相談事業	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	目標達成済					
	期間	H28年度～	本事業は、空き家の解消と管理不全となる空き家の増加抑止を目的に、空き家の活用等に関する相談窓口を設置する事業である。相談業務については、空き家の活用等に関するノウハウのある民間事業者又は団体の中から、不動産業者、建築士、弁護士など専門家等との連携協力ができる事業者と事業協定を締結し、次のとおりワンストップによる相談業務を行うものである。	0.05人	非常勤特別職	①76件	180件						
424千円				臨時職員	②21件	H30年度目標	H30実績						
H30正規職員人件費				H30その他職員従事割合	③	43.0%	27.6%						
			0.48人	非常勤特別職		R元年度目標			評価者	空き家問題は相談から解決まで、時間を要するケースがある。 年度をまたいで解決したものについては実績に含めていない。			
			4,022千円	臨時職員		30.0%		危機管理担当 佐々木 厚		広報とろろざわや市HPなどにより広報活動を行うとともに、イベントやその他広報媒体など、様々な機会をとらえて普及を図る。			